

【ショートレター】

寄附講義「報道の現場から」の授業効果†

ーラーニングを核とした産学連携コースデザインー

中川 正*・渡辺 道彦*2

三重大学人文学部*・中日新聞教育支援事務局*2

産学連携授業の一事例として、2017年度三重大学人文学部開講の寄附講義「報道の現場から」の授業デザインとその効果について検討した。寄附講義を通して、批判的学習力、現代社会の理解、地域への関心など、既存のカリキュラムを補完する資質が育成されることが明らかとなった。また、多様な外部講師によるリレー講義の特質を活かすために、毎回の振り返りと、大学教員によるディスカッション授業の挿入などを通じた内化と外化の相互作用の有効性と、振り返りを中心とする評価法の効果が確認された。さらに、産学双方に益となる領域をさぐり、授業デザインに反映させることを通して、持続可能な連携の方向性を示すことができた。

キーワード：寄附講義、産学連携教育、ラーニング、内化、外化、効果検証

1. はじめに

本稿は、2017年度前期に、中日新聞社との産学連携で開講された三重大学人文学部開講「特殊講義(報道の現場から)」の授業効果を検証するものである。

高等教育政策の中で、大学と企業による人材育成の重要性がとらえられ(文部科学省 2012)、インターンシップ、寄附講義、共同研究など多様な連携による事例が増加している(李 2013)。これらの産学連携教育の中で、人文社会科学教育において、比較的導入が容易な形態が寄附講義である。企業側から講師を提供して行われる授業は、教育の多様化に貢献する可能性を持つ一方で、いくつかの課題がある。

第1の課題は、寄附講義がディプロマポリシー(卒業認定・学位授与の方針)を達成するうえで、どのような貢献をするかを確認し、カリキュラム上に適切に位置づけることである。三重大学では、全学的な教育目標として、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」および総合力としての「生きる力」を掲げている。また、人文学部の文化学科、法律経済学科の両学科ともディプロマポリシーとして、「現代社会の理解」、「国際社会と地域社会の発展に貢献」を掲げている。寄附講義が、卒業までに保証すべき資質の育成にどの程度貢献できるかを探ることが、学習成果の可視化やPDCAサイクルによるカリキュラムマネジメントの確立につながる試みとなる(文部科学省 2016)。

第2の課題として、毎回異なる講師陣の経験と多様性を活かしつつ、学生に統一的な学習を促すための授業デ

ザインを設計することである。講師が多様であるならば、ティーチングも多様にならざるを得ない。それを一貫した学びとして統合させるためには、ティーチング重視からラーニング重視へのパラダイム転換に沿った授業構成が必要となる(溝上 2014)。学生に深い学びを促進するために、授業による動機づけから、振り返りを通して自ら学習し(内化)、気づいたことを他の学生と共有する(外化)ことを通してさらなる内化に導く工夫を行った(松下 2015)。また、ラーニング中心の授業設計には、その目的と整合した評価法を組合せ、その評価法の効果をも検証する必要がある(フィンク 2011)。

第3の課題として、この寄附講義が、大学のみならず、講師提供を行う企業にとっても意義あるものとなることである(小田 2016, p. 12)。本稿で分析対象とする授業は、新聞社によって提供されたものであるが、インターネットの普及に伴う学生の新聞離れに対する危機感にも動機づけられたものである。本授業を通して、学生が報道メディアとしての新聞の意義を理解し、新聞を読む頻度が高まるかどうかについても、検証する必要がある。

以下、第2章において、これらの課題に応えるための授業設計のプロセスを述べたうえで、第3章において、効果の検証を行う。

2. 授業設計の工夫

特殊講義「報道の現場から」は、大学担当教員である中川と、中日新聞側のコーディネーターである渡辺とが協

議を重ねて設計した。上記の課題に応えるべく、以下のよう
に授業をデザインし、実施した。

2.1. ディスカッション授業を挟んだ授業構成

授業は、外部講師による授業を2~3回行った後、授業
担当教員によるディスカッション授業を1回挟み込む形
式をとった(表1)。多様な授業を学生の中に一貫したもの
として統合させるための工夫であった。

表1. 15回の授業内容と担当者

①ガイダンス (担当教員：中日新聞担当者)
②新聞はトゥルースを守る (編集局長)
③調査報道と新聞 (社会部長)
④新聞社と女性 (生活部長)
⑤ディスカッション1 (担当教員)
⑥海外取材とは (社会部記者)
⑦次世代自動車開発を迫る (経済部記者)
⑧ディスカッション2 (担当教員)
⑨事件報道と新聞 (三重総局長)
⑩三重県の地域報道 (三重総局長)
⑪若手記者の取材現場 (三重総局)
⑫ディスカッション3 (担当教員)
⑬新聞広告と地域活性化 (広告局広告三部長)
⑭社説と新聞 (論説委員)
⑮ディスカッション4 (担当教員)

ディスカッション授業の前半では、担当教員によって、
基礎知識の提供を行った。ディスカッション1では新聞
の構成と記事の構造、ディスカッション2では見出しの
特徴、ディスカッション3ではメディアスクラム(集団的
過熱取材)、ディスカッション4では社説の読み方に関す
る基礎知識を提供した。それぞれのディスカッション授
業の後半部分では、4人グループでその日に配布された朝
刊をもとに、学んだことを適用して議論するワークを行
い、それを全体ディスカッションにまで導き、外化を促進
した。授業が終わると、その議論内容に関する振り返りを
Moodle上に提出し、さらに学習内容の統合と内化を進め
ることをねらった。

2.2. 振り返りを中心とする評価

多様なティーチングを学生の中で統合したラーニング
とするために、振り返り中心の学習と評価を実施した。毎
回提出を課した毎回の共通課題は「講義を聞いて、自分
にとって何が有益であり、学んだことをどのように活用す
るかを具体的に記せ」であった。火曜日の授業で配布され

た朝刊に関する課題を加えて、その週の金曜日までに
Moodleに投稿することを課した。毎回の振り返りは、大
学の担当教員がS(6点)、A(5点)、B(4点)、C(3点)、D(2
点)として採点し、次回の授業開始前に学生に知らせ、必
要に応じてフィードバックコメントを行った。この振返
り13回の合計が78点、授業全体に関して学んだことの
振り返り課題22点で、100点満点の評価とする形とした。

2.3. 産学双方へのメリットとなる工夫

寄附講義を提供する新聞社側は、大学生に新聞報道の
重要性を理解することを通して、新聞に対して興味を与
え、新聞を読む頻度を高めたいという願いがある。人文社
会科学を教える人文学部においても、新聞を読む習慣は、
現代社会、地域社会、国際社会を理解し、批判的思考力を
養うという教育目標に合致する。

この双方のメリットを最大限に引き出すために、新聞
社側は、毎回授業開始時に、当日の朝刊を学生に提供し
た。大学側の授業担当者は、毎回、当日の授業の振り返
りに加えて、配布された朝刊にかかわる課題の提出を義務
化させて、新聞に触れる機会を増加させた(表2)。さら
に、ディスカッション授業では、当日の新聞を題材として
グループディスカッションを行った。

表2. 新聞リーディング課題例

・記事の裏付けに関する考察
・興味深い記事の列挙をもとに自らの関心の発見
・記事の構造に関する考察
・海外取材記事の情報源と信頼性に関する考察
・自動運転開発に関する多様な立場からの考察
・記事の見出しとその代替案に関する考察
・小型機墜落事故の記事の工夫に関する考察
・三重版、津市民版の記事に関する考察
・社会面の記事の取材や編集の工夫等に関する考察
・記事の視点や語り口の特徴に関する考察
・社説に関する論評

授業効果を高めるために、最初の授業には、産学双方
の担当者が、授業目標と毎回課される課題について説明を
行い、意欲のある学生のみを受講を勧めた。その結果、第
1回目の授業に参加した97名中、正式に履修申告した学
生は53名となった。

授業開始以降、大学の授業担当者は、金曜日締切りで
Moodleに掲載された学生の振り返りをまとめて、月曜日
にコーディネーターと講義を担当した外部講師に送り、
フィードバックを行った。送られた振り返りは、しばしば

次の講師にも共有され、授業準備の参考とされた。

3. 授業の効果

授業の効果を検証するために、産学両者が、目的に応じて最終授業時にアンケートを実施した。回答数は43であり、学科別内訳は、文化学科20、法律経済学科23、学年別内訳は、2年14、3年24、4年5であった。

3.1. 獲得した資質

本授業がどのような力を育成する特徴を持つかを把握するために、「他の専門講義科目よりも力がついたもの」について「5つまで複数回答可」で回答を求めた。調査票に列挙した項目としては、三重大学が全学的な教育目標として「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」の下位項目である17項目、および総合力としての「生きる力」、人文学部が掲げるディプロマポリシーに関わる項目としての「現代社会の理解」、「国際感覚」、さらに地域圏大学として「三重県や東海地域への関心」および「キャリア意識」を加え、計22項目とした。その結果、獲得した資質として、「批判的思考力」、「現代社会の理解」、「三重県・東海地方への関心」を挙げていた学生が多いことが判明した(表3)。

表3.他の専門科目よりも力がついたと思うもの
(22項目中5項目まで複数回答可)

批判的思考力	27	62.8%
現代社会の理解	26	60.5%
三重県・東海地方への関心	21	48.8%
幅広い教養	17	39.5%
情報受発信力	17	39.5%
討論・対話力	14	32.6%
主体的学習力	9	20.9%
社会人としての態度	9	20.9%
キャリア意識	8	18.6%
モチベーション	6	14.0%
専門的知識	5	11.6%
論理的思考力	5	11.6%

現代社会や地域理解の深化を深めつつ批判的思考力を養ううえで、大学や学部の専門科目ではカバーできない領域を補完していることがうかがえる。「情報受発信力」に関しては、新聞を批判的に読むことを通してメディアリテラシーが鍛えられたことが表れており、またディスカッション授業という形態が「討論・対話力」という資質向上に結びついたものと思われる。一方で、「キャリア意

識」が予想よりも低かった。本授業はキャリア科目としての色彩を持つものというよりも、現代社会を批判的にみるための視角を鍛える性格が強いものと考えられる。

3.2. 内化と外化を繰り返す学習効果

多様な講師陣によるリレー講義を一貫した授業として統合させるために行った担当教員の授業効果を検証するために、「4回行ったディスカッション授業は理解を深めるうえで効果的でしたか」という質問を行った。「効果的」(17人)、「ある程度効果的」(19人)の両方で83.7%となり、効果を認める学生が大多数であった。「ディスカッションにより他の学生の意見を聞くことができ、さまざまな観点に興味を持てるようになる」という記述式回答があった。一方で、「ディスカッションが少なすぎる。4回とも考察が浅くなりがち」という意見もあったが、ディスカッション自体の意義を否定しているものではない。

一人の教員によって行われる専門授業の効果を基準として、リレー講義として行われる他の専門授業、本授業の効果を学生に比較させて結果、表4のような結果を得た。他のリレー講義の授業効果が一般の授業効果よりも低いという結果ではなかったが、本授業が他のリレー講義や一般の授業よりも効果が高いと感じている学生が大多数であることが判明した。「来る人によって内容の品質の差が激しい」、「教員(外部の方)によって当たりはずれがある」というコメントがあるにもかかわらず、「効果は高い」と判断されたのは、多様なティーチングを活かすラーニング中心学習の効果が表れているものと思われる。

表4.1人の教員が担当する通常の専門授業と比較した授業効果(他のリレー講義との対比)

	「報道の現場から」	他のリレー講義
効果は低い	2 (4.7%)	7 (16.3%)
効果は同じ	8 (18.6%)	17 (39.5%)
効果は高い	33 (76.7%)	19 (44.2%)

「毎回の振り返り課題は、理解を深めるうえで効果的でしたか」という問いに対して、「効果的」と回答した学生は23人(53.5%)であり、「ある程度効果的」と回答した15人を含めると、全体の88.3%が振り返りの効果を認めている。「本授業を来年度以降勧めるか」を問う自由記述に対して、「勧める理由」の中に、「自分の身になったと感じるから。振り返りをしっかりできる時間とやる気のある人には勧めます」、「毎回の課題は面倒だがそれ以上の価値がある」とある。一方で、「勧めない」と回答した学生も「いい授業だが毎回の課題には根気強く取り組む必要

があるから」,「内容は面白く役立つものだったが,課題が少しハードだったので」と記述しており,振り返りの学習効果自体を否定しているわけではない。

また,「振り返りの積み重ねを成績評価とすることは適切でしたか」の問いには,「適切」(30人),「ある程度適切」(11人)の両方で94.5%に達する。「毎回の振り返り課題がきちんと評価され,毎回提出すれば100点も夢ではない」,「毎回の積み重ねが評価となるので,自身の評価がわかりやすいため」等のコメントがある。

3.3. 産学双方の益となったか

産学双方の益となる指標となる質問「受講をきっかけに新聞を読み始めましたか」に対しては「はい」が20人(46.5%),「いいえ」が13人(30.2%),「以前から読んでいる」が10人(23.3%)であった。また,「新聞を読む頻度は現在どの程度ですか」という質問に対しては,受講開始時(2017/4/11:回答数87)と授業終了時(2017/7/25:回答数42)では,以下のような変化があった(表5)。

表5. 新聞を読む頻度別学生の割合(%)

	授業開始時	授業終了時
ほとんど毎日	6.9	7.1
2~3日に1回	19.5	31.0
1週間に1回	11.5	45.2
ほとんど読まない	62.1	16.7

「ほとんど毎日読む」と回答する学生の割合には大きな変化はないが,「2~3日に1回」,「1週間に1回」が増加し,「ほとんど読まない」学生は減少した。記述式回答においても,「新聞に触れる機会になった」,「新聞に関心を持つことができた」,「新聞を活用できるようになった」があり,本授業が新聞に触れる機会の増加に寄与したことが明らかである。

4. 結び

三重大学人文学部において寄附講義として開講された産学連携授業「報道の現場から」の効果分析を通して,冒頭で挙げた課題3点に関して,以下の結果が得られた。

まず,本授業が大学または学部のディプロマポリシーの中で,「批判的思考力」,「現代社会の理解」,「三重県・東海地方への関心」を育成する授業科目として,他の専門授業を補完するカリキュラム上の位置づけが確認できた。

第2に,多様な外部講師の知見を活かすために,毎回

の振り返りによる内化の促進とディスカッション授業を挟むことによる外化の機会の提供,および振り返りを評価の根拠とすることの効果を確認された。

第3に,産学双方の益とする試みの効果が確認された。毎回配布する新聞に対する授業と関連した課題提供,およびディスカッション授業における新聞の活用が,学生が新聞に触れる機会を増加させることにつながった。

本稿は,一つの授業についての分析であったが,大学のディプロマポリシーに基づくカリキュラムデザインを進める上の一材料としての意義,多様な講師の特徴を活かす授業デザインの一事例としての意義,および産学連携のあり方の一事例としての意義を持つものと考えられる。

参考文献

- 小田隆治(2016)「連携の課題と可能性」『大学教育学会誌』38(1):8-12.
- フィンク,L.ディー(2011)『学習経験をつくる大学授業法』玉川大学出版部.
- 松下佳代(2015)『ディープ・アクティブラーニング』勁草書房.
- 溝上慎一(2014)『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂.
- 文部科学省(2012)『産学協働人材育成円卓会議 アクションプラン〜日本復興・復活のために〜』(2012年5月7日).
- 文部科学省(2016)『卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)』,「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受け入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン』(2016年3月31日).
- 李麗花(2013)「日本の大学における産学連携による人材育成」『大学教育学会誌』35(2):131-140.

KEYWORDS: Contributing course, University-industry Academic Collaboration, The Learner-centered Education, Internalization, Externalization, Effect Analysis.

† Tadashi Nakagawa* and Michihiko Watanabe[‡]: The effects of the course *News Media Business: A design of the learner-centered education through university-industry collaboration*.

*Faculty of Humanities, Law and Economics, Mie University 1577 Kurimamachiyachou Tsushi, Mie, 514-8507, Japan

[‡]Chief Educational Coordinator, The Chunichi Shimbun, 1-6-1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, 460-8511, Japan

(2017.10.26 受付, 2017.12.27 受理)